

Kansai Economic Insight Monthly

2021/1/26

Vol.93 December/January

▼ APIR “Kansai Economic Insight Monthly”は、関西経済とそれに関連する中国経済の動向に関する分析レポートです。

▼ レポート公開時期は毎月第4週を予定しています。

▼ 執筆者は、稲田義久(甲南大学教授、APIR 研究統括兼数量分析センター長)、木下祐輔(APIR 調査役)、豊原法彦(関西学院大学教授)、郭秋微(APIR 研究員)、野村亮輔(APIR 研究推進部員)、吉田茂一(APIR 研究推進部員)、車競飛(APIR インターン)です。

▼ 本レポートにおける「関西」は、原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県です。統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一しています。

目次

要旨	1
関西経済のトレンドとCI, CLI	2
COVID-19 モニター	3
生産・労働関連	3
内需関連	6
センチメント	9
外需関連	10
中国景気モニター	13
主要月次統計	17
Release Calendar	18

要 旨

- 景気足下は下げ止まり、先行きは持ち直しを見込む -

- ✓ 関西のCOVID-19の1日当たり新規感染者数は1月に入り急増し、12日に過去最多の1,030人となり依然高水準が続いている。
- ✓ 11月の生産は汎用・業務用機械工業や電子部品・デバイス工業の増加もあり3カ月連続の前月比上昇。結果、近畿経済産業局は基調判断を「持ち直している」へと4カ月ぶりに上方修正した。
- ✓ 11月の完全失業率は2カ月ぶりの改善。有効求人倍率(受理地別)は11カ月ぶりの改善。しかし、いずれも改善幅は小幅にとどまっており、依然としてコロナ禍による影響は大きい。
- ✓ 10月の関西2府4県の現金給与総額は15カ月連続の前年比減少。また、実質賃金は20カ月連続の同減少。所得環境は悪化が続くが、下落幅は縮小傾向にある。
- ✓ 11月の大型小売店販売額は14カ月連続の前年比減少。新型コロナウイルスの感染再拡大による外出自粛に加え、気温上昇による冬物需要の減退などが影響した。
- ✓ 11月の新設住宅着工戸数は2カ月ぶりに前月から増加した。分譲マンションの大幅増加が全体の上昇に大きく寄与した。
- ✓ 11月の建設工事出来高は4カ月連続で前年比増加した。12月の公共工事請負金額は3カ月ぶりの同増加となった。
- ✓ 12月の景気ウォッチャー現状判断DIは2カ月連続で前月比大幅悪化。感染再拡大を受け、Go Toキャンペーン事業の一時停止や営業時間の短縮要請により、サービス業や飲食業を中心に悪影響が出ている。
- ✓ 12月の輸出は2カ月ぶりの前年比プラス、一方輸入は15カ月連続の同マイナス。結果、貿易収支は11カ月連続の黒字だが、貿易総額は縮小が続いている。
- ✓ 12月の関西の外国人入国者数は1万3,552人と2カ月連続で1万人を超えた。2020年通年では101万1,184人と、1996年以来の低水準であった。
- ✓ 中国の10-12月期実質GDP成長率は前年同期比+6.5%と前期から+1.6%ポイント上昇。3四半期連続のプラス。20年通年では前年比+2.3%となり、主要国では唯一プラス成長の見込み。

【関西経済のトレンド】

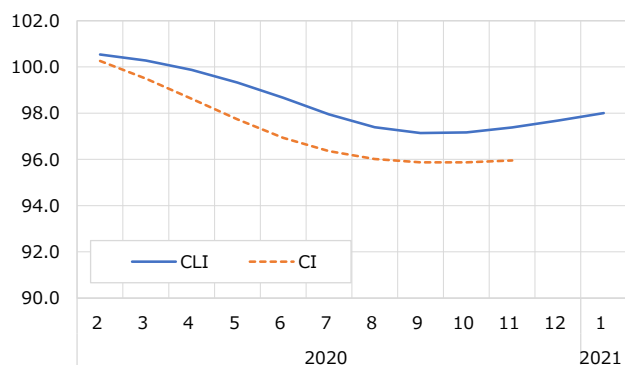
	2019年	2020年											
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
生産	↗	↗	↘	↘	↘	↘	↗	↗	↗	↗	↗	↗	
雇用	↗	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↗	
消費	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	
住宅	↗	↘	↗	↗	↘	↗	↗	↘	↘	↗	↗	↗	
公共工事	↗	↗	↘	↗	↗	↘	↗	↗	↗	↗	↘	↘	↗
センチメント	↗	↗	↘	↘	↘	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↘	↘
貿易	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↘	↗	↗	↗	↗	↗	↗
中国	↗	↘	↘	↘	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗

(※トレンドの判断基準)

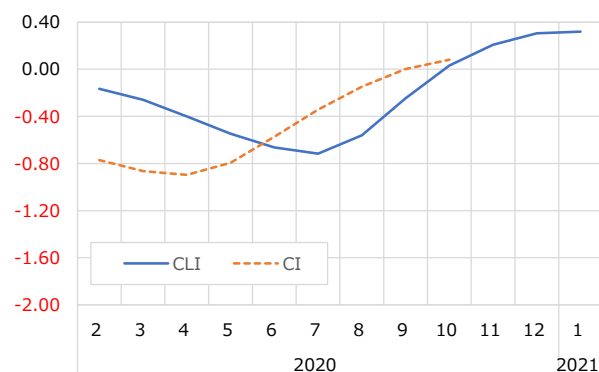
- ・**生産**：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』生産指数(季節調整値)が前月比+0.5%以上であれば上向き、同-0.5%未満であれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・**雇用**：厚生労働省『一般職業紹介状況』有効求人倍率(季節調整値)が前月比で0.01ポイント以上の改善は上向き、変化がなければ横ばい、0.01ポイント以上の悪化は下向きとする。
- ・**消費**：近畿経済産業局『大型小売店販売状況』(全店ベース)が前年同月比で1%以上増加していれば上向き、同1%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・**住宅**：国土交通省『住宅着工統計』新設住宅着工戸数が前年同月比で5%以上増加していれば上向き、同5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・**公共工事**：西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』公共工事請負金額が前年同月比で5%以上増加していれば上向き、同5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・**センチメント**：内閣府『景気ウォッチャー調査』の近畿現状判断(方向性)DIが前月比で1ポイント以上の改善は上向き、1ポイント以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。
- ・**貿易**：大阪税関『貿易統計』の近畿圏貿易収支(入出超額)前年同月から500億円以上の改善は上向き、同500億円以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。

【関西の景気動向指数(CI一致指数・試作 CLI)の推移】

直近1年間のCI・CLIの推移(2020年2月～21年1月)



直近1年間のCI・CLIの前月差(2020年2月～21年1月)



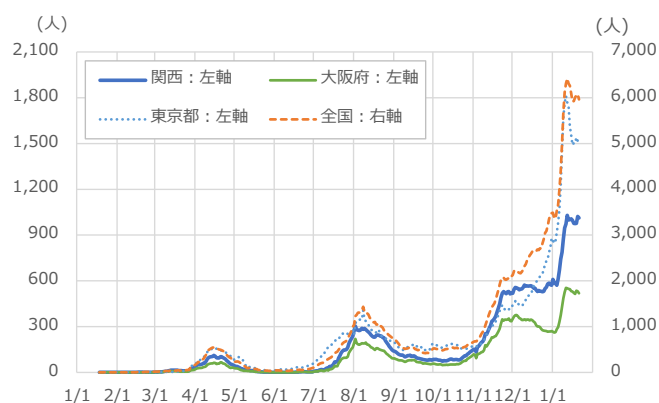
(注)指数は2013年1月～20年10月までのデータで計算されている。

【COVID-19 モニター】

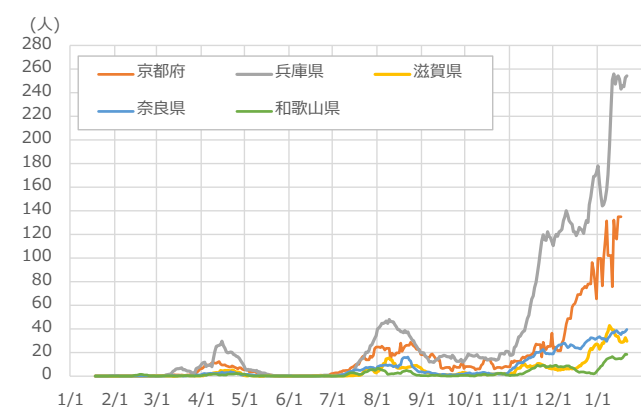
関西における足下のCOVID-19の1日当たりの新規感染者数(7日間後方移動平均)を見ると、2020年12月は550人程度で推移していた。しかし、1月に入り新規感染者数は急増し、1月12日には過去最多の1,030人となり高水準が続いている。

京都府、大阪府、兵庫県のいずれも関西と同様に1月初旬に急増した後、中旬では高水準で推移している。こうした状況を受け、政府は1月7日に1都3県を対象に緊急事態宣言を再発令した。その後、13日には大阪府、兵庫県、京都府を含む7府県を追加し、対象地域は11都府県まで拡大されている。

全国と関西の新規感染者数の推移(2020年1月～21年1月21日)



関西の新規感染者数(除く大阪府:2020年1月～21年1月21日)



(注) 後方7日間移動平均。

(出所) 厚生労働省発表資料より作成

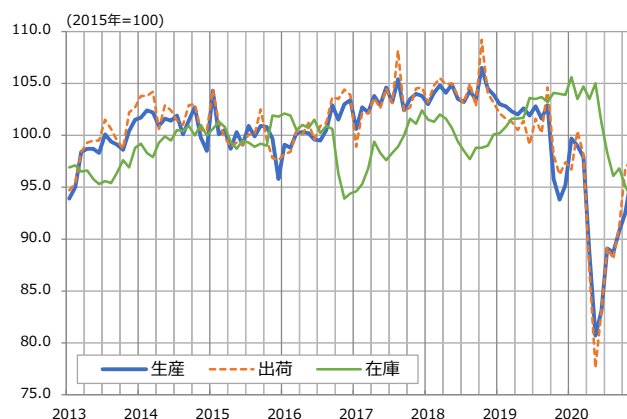
【生産・労働関連】

(1) 生産動向

関西11月の鉱工業生産動向(速報値:季節調整済、2015年=100)を見ると、生産は95.9で前月比+3.7%と3カ月連続で上昇した。なお、10-11月平均は7-9月期平均比+5.2%上昇した(7-9月期:前期比+6.4%)。近畿経済産業局は基調判断を「持ち直しの動きがみられる」から「持ち直している」へと4カ月ぶりに上方修正した。しかし、コロナ禍前の水準(1月:99.7)を回復できていないことに注意が必要である。なお、生産と強い関係がある日銀の実質輸出(季節調整済、2015年=100)を見ると、11月(確報値)は114.1で前月比-0.8%と6カ月ぶりのマイナスであった。

出荷は97.7で前月比+0.9%と3カ月連続で上昇した。また、在庫は94.0で同-1.2%と2カ月連続で低下した。

関西の鉱工業生産動向の推移(2013年1月～20年11月)

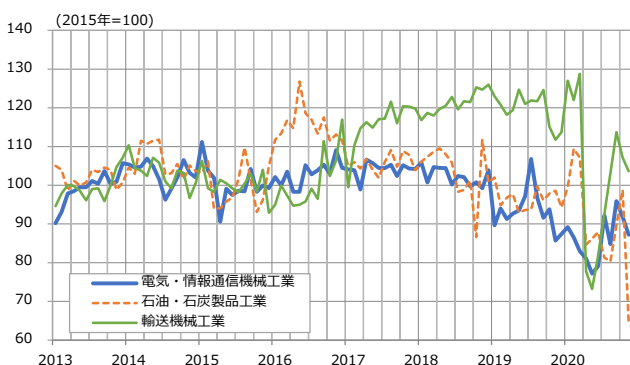
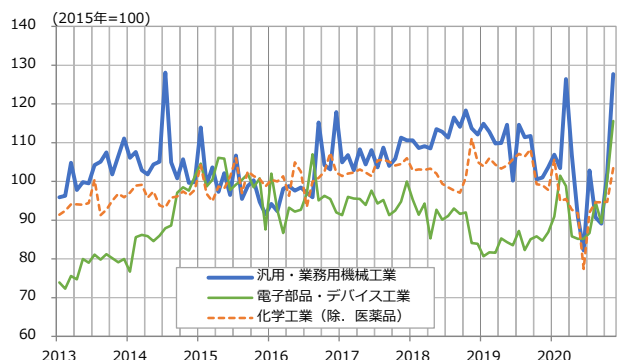


(注) 福井県を含む。

(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

11月の生産指数を業種別にみると、増産となったのは、汎用・業務用機械工業(前月比+25.0%、2カ月連続)、電子部品・デバイス工業(同+15.1%、2カ月連続)、化学工業(除、医薬品)(同+9.2%、2カ月連続)等であった。一方、減産となったのは、電気・情報通信機械工業(同-5.0%、2カ月連続)、石油・石炭製品工業(同-34.6%、3カ月ぶり)、金属製品工業(同-4.3%、2カ月連続)、輸送機械工業(同-3.3%、2カ月連続)等であった。

関西の業種別生産指数の推移(2013年1月～20年11月)



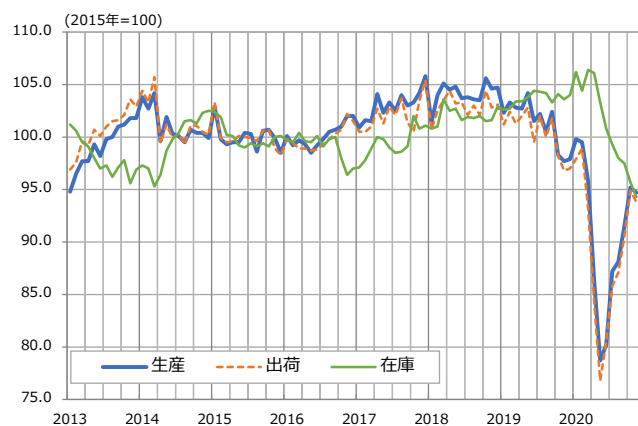
(注) 福井県を含む。

(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

全国 11 月の鉱工業指数(確報値：季節調整済、2015 年=100)を見ると生産は 94.7 で前月比-0.5%と 6 カ月ぶりに低下。結果、10-11 月平均は 7-9 月期平均比+6.8%上昇した(7-9 月期：前期比+8.8%)。

出荷は 93.8 で前月比-1.2%と 6 カ月ぶりに、在庫は 94.3 で同-1.5%と 8 カ月連続でいずれも低下した。

全国の鉱工業指数の推移(2013年1月～20年11月)



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」

11 月の生産指数を業種別にみると、減産となったのは自動車工業(前月比-4.5%)、食料品・たばこ工業(同-3.5%)、化学工業(除、無機・有機化学工業)(同-5.3%)等であった。一方、増産となったのは、生産用機械工業(同+6.6%)、汎用・業務用機械工業(同+4.8%)、鉄鋼・非鉄金属工業(同+3.7%)等であった。

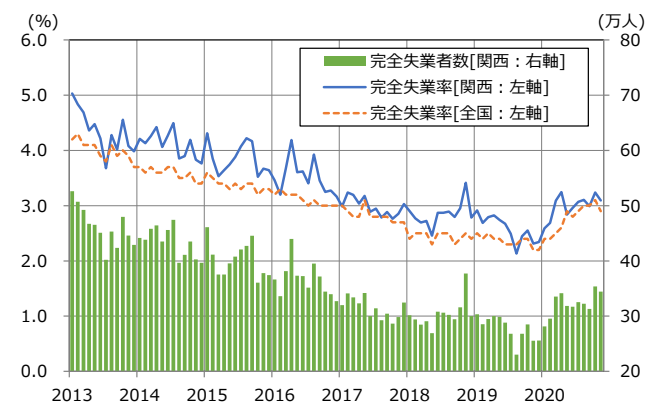
なお、製造工業生産予測調査(速報値ベース)によると、12 月は前月比-1.1%と減産が、1 月は同+7.1%と増産が予測されている。

(2) 完全失業者と就業者の動向

関西 11 月の完全失業率は 3.1%と前月比-0.1%ポイント低下し、2 カ月ぶりの改善(以下の関西の数値は注記が無い限り季節調整値ベース:APIR 推計)。

完全失業者数は 34 万人で前月差-1 万人と 2 カ月ぶりの減少。労働力人口は同+12 万人と 2 カ月連続の増加。水準も 1,095 万人で、コロナ禍前の 1 月の水準(1,096 万人)とほぼ同程度に改善した。また、就業者数は同+14 万人と、2 カ月連続の増加。一方、非労働力人口は同-13 万人と 2 カ月連続の減少。職探しの動きが広がり、就業にも結びついているようである。しかし、12 月以降は新型コロナウイルスの感染再拡大(第 3 波)を受けた Go To トラベル事業の一時停止や飲食店への営業時間短縮要請の影響から、落ち込む可能性が高い。

完全失業率の推移(2013年1月～20年11月)



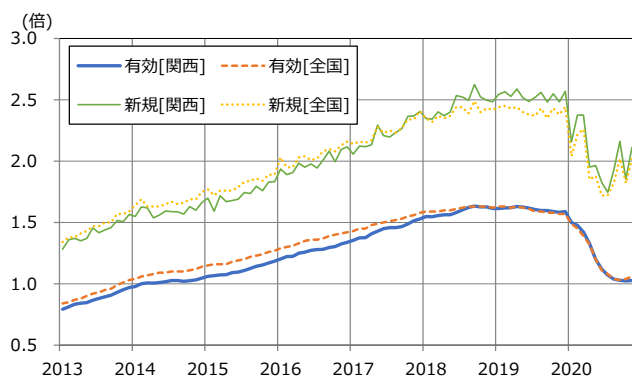
(出所)総務省「労働力調査」

全国 11 月の完全失業率(以下、季節調整値)は 2.9%と前月比-0.2%ポイント下落し、5 カ月ぶりの改善。完全失業者数は 198 万人で前月差-16 万人と 5 カ月ぶりに減少した。労働力人口は同+27 万人、就業者数は同+43 万人と、いずれも 2 カ月連続の増加。非労働力人口は同-29 万人と 2 カ月連続の減少であった。

(3) 求人倍率の動向

関西 11 月の有効求人倍率(季節調整値、受理地別)は、1.03 倍で前月比+0.01 ポイントと 11 カ月ぶりの上昇となった。有効求人数は同+2.1%と 2 カ月連続、有効求職者数は同+1.7%で 7 カ月連続の増加。有効求人数の伸びが有効求職者数の伸びを上回ったことによる。しかし、改善幅は小幅にとどまっており、依然としてコロナ禍による低水準が続いている。

求人倍率(受理地別)の推移(2013 年 1 月～20 年 11 月)



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」(下の表も同様)

関西 2 府 4 県の有効求人倍率(2020 年 10 月～11 月)

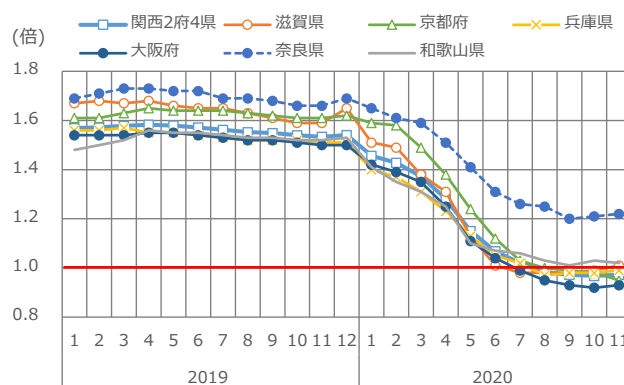
	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
10月	1.04	1.02	0.81	1.01	1.10	0.93	1.10	0.98
11月	1.06	1.03	0.84	0.97	1.12	0.93	1.11	0.95
前月差	0.02	0.01	0.03	▲ 0.04	0.02	0.00	0.01	▲ 0.03

11 月の有効求人倍率(受理地別)を府県別に高い順から見ると、大阪府は 1.12 倍(前月比+0.02 ポイント)、奈良県は 1.11 倍(同+0.01 ポイント)、京都府は 0.97 倍(同-0.04 ポイント)、和歌山県は 0.95 倍(同-0.03 ポイント)、兵庫県は 0.93 倍(同横ばい)、滋賀県は 0.84 倍(同+0.03 ポイント)となった。今回、京都府が新たに 1 倍を割り込んだ。な

お、滋賀県では 7 カ月連続、兵庫県では 5 カ月連続、和歌山県では 4 カ月連続で 1 倍を割り込む状況が続いている。

また、職場別に集計した就業地別の有効求人倍率を見ると、関西では 0.97 倍で前月比横ばいとなり、4 カ月連続で 1 倍を割り込んだ。府県別では、奈良県は 1.22 倍(同+0.01 ポイント)、和歌山県は 1.02 倍(同-0.01 ポイント)、滋賀県は 1.01 倍(同+0.02 ポイント)、京都府は 0.95 倍(同-0.03 ポイント)、兵庫県は 0.99 倍(同+0.01 ポイント)、大阪府は 0.93 倍(同+0.01 ポイント)であった。滋賀県で 5 カ月ぶりに 1 倍を上回ったが、大阪府は 5 カ月連続、兵庫県は 4 カ月連続、京都府は 3 カ月連続で 1 倍を下回った。

有効求人倍率(就業地別)の推移(2019 年 1 月～20 年 11 月)



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

雇用の先行指標である新規求人倍率をみると、関西 11 月は 2.11 倍で前月比+0.26 ポイント上昇し、2 カ月ぶりの改善。新規求人数は同+9.6%で 2 カ月ぶりの増加。一方、新規求職申込件数は同-3.7%と 2 カ月ぶりの減少であった。

11 月の新規求人数(原数値)は、前年同月比-22.3%と 11 カ月連続で減少だが、前月(同-25.8%)からマイナス幅は幾分縮小した。産業別では、情報通信業や卸・小売業、製造業で特にマイナス幅が大きかった。一方、宿泊・飲食サービス業、生活関連サービス業は依然マイナスが続くものの、前月からマイナス幅は縮小した。しかし、12 月は新型コロナウイルスの感染再拡大で経済活動が鈍化していることから、雇用情勢は悪化するとみられる。

全国 11 月の有効求人倍率(季節調整値)は 1.06 倍で前月比+0.02 ポイント上昇し 2 カ月連続の改善。また、新規求人倍率は 2.02 倍で同+0.20 ポイント上昇し、2 カ月ぶりの改善であった。

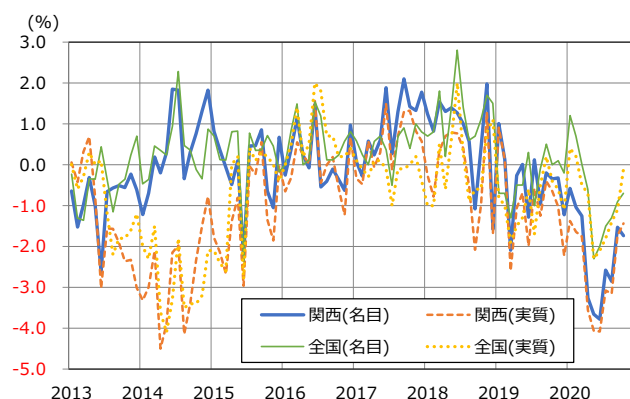
(4) 現金給与総額

関西 2 府 4 県の 10 月の現金給与総額(APIR 推計)は 26 万 4,083 円で前年同月比-1.7%と、15 カ月連続の減少となり、マイナス幅は前月(同-1.5%)から幾分拡大した。府県別に減少幅の大きい順に並べると、兵庫県は同-5.6%(10 カ月連続)、滋賀県は同-3.8%(10 カ月連続)、奈良県は同-1.6%(5 カ月連続)、京都府は同-1.2%(2 カ月ぶり)、和歌山県は同-0.6%(9 カ月連続)となっている。また、大阪府は同横ばいであった。

また、物価変動の影響(持家の帰属家賃を除く総合)を除いた関西 2 府 4 県の実質現金給与総額(実質賃金)は、10 月に前年同月比-1.4%減少。20 カ月連続の悪化だが、前月(同-1.7%)よりも幾分改善した。依然所得環境は悪化が続いているが、6 月を大底とし下落幅は縮小傾向にある。

10 月の関西 2 府 4 県の所定外労働時間は前年同月比-14.0%減少。7 カ月連続で 2 桁の悪化が続いているが、マイナス幅は 5 カ月連続で縮小している。

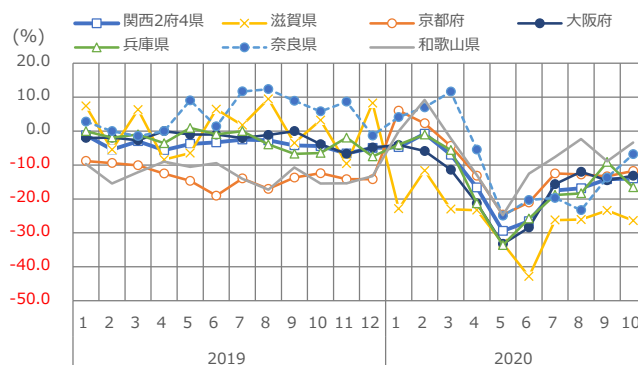
現金給与総額の推移(前年同月比: 2013 年 1 月~20 年 11 月)



(注)関西・関西コア(京都、大阪、兵庫)は APIR 推計値。現金給与総額を当該常用労働者数(2017 年平均)で加重平均。

(出所)厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」より作成。

所定外労働時間指数の推移(前年同月比: 2019 年 1 月~20 年 10 月)



(出所)関西 2 府 4 県の自治体の公表資料より作成

全国 11 月の現金給与総額(確報値)は、前年同月比-1.8%と 8 カ月連続で減少した。内訳をみると、所定内給与は同-0.2%で 3 カ月ぶりの悪化。所定外給与は同-10.8%と 15 カ月連続の悪化。8 カ月連続の 2 桁減少だが、経済活動の正常化に伴い、マイナス幅は縮小している。特別に支払われた給与は同-12.8%と 7 カ月連続の悪化。また、現金給与総額から物価上昇分(持家の帰属家賃を除く総合)を除いた実質現金給与総額(実質賃金)は同-0.7%と 9 カ月連続で減少した。

【内需関連】

(1) 大型小売店販売額

関西 11 月の大型小売店(百貨店+スーパー)の販売額(全店ベース)は 2,967 億円で前年同月比-7.7%と 14 カ月連続で減少した。減少幅は前月(同-1.2%)から拡大した。11 月中旬以降、新型コロナウイルスの感染再拡大による外出自粛や、気温上昇による冬物需要の減退が影響した。

大型小売店販売額のうち、百貨店は前年同月比-16.5%と、14 カ月連続の減少となった。外出自粛による巣ごもり需要でおせちやお歳暮の受注が好調に推移し、電子商取引(EC)サイトでの売上も伸び続けているが、中旬以降来店客の減少と冬物商品の不調がマイナスに影響した。なお、12 月の関西百貨店免税売上高(日銀大阪支店)は前年同月比-86.9%、件数は同-97.3%といずれも 11 カ月連続の大幅なマイナス。減少幅は前月(売上高: 同-88.4%、件数: 同

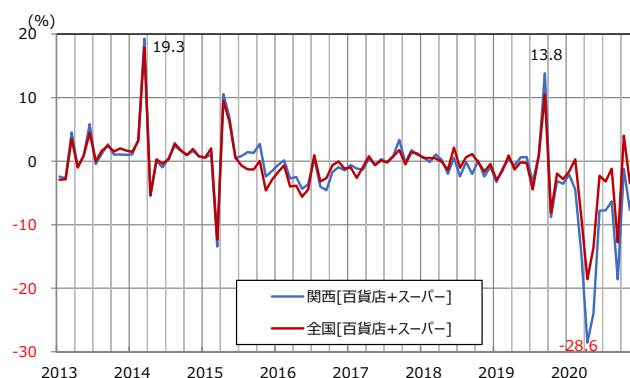
-97.6%)より小幅縮小した。しかし、感染再拡大を受け、外国人の新規入国への規制が再び強化されたため、来月以降更なる回復は見込めない。

一方、スーパーは前年同月比-1.7%と、2 カ月ぶりの減少となった。巣ごもり需要の高まりから食料品は同+2.7%と10 カ月連続のプラスとなったが、衣料品やその他の商品ではマイナスが続く。

全国11月の大型小売店販売額(全店ベース)は1兆6,722億円で、前年同月比-3.5%と2 カ月ぶりの減少となった。うち、百貨店は同-15.1%と14 カ月連続で減少したが、スーパーは同+2.1%と2 カ月連続で増加した。

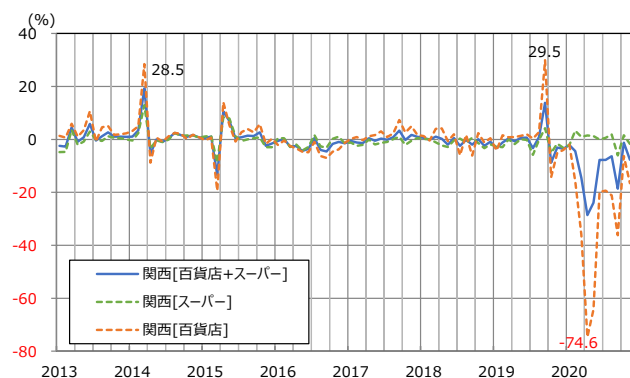
なお、小売業販売額指数(季節調整済)の前月比は-2.0%と2 カ月ぶりに低下。また、前月比の3 カ月後方移動平均は-0.6%と6 カ月ぶりに低下した。経済産業省は小売業の基調判断を「横ばい傾向にある」と前月から据え置いた。

大型小売店販売額の推移(前年同月比:2013年1月~2020年11月)



(注) 福井県を含む。(出所) 経済産業省「商業動態統計」

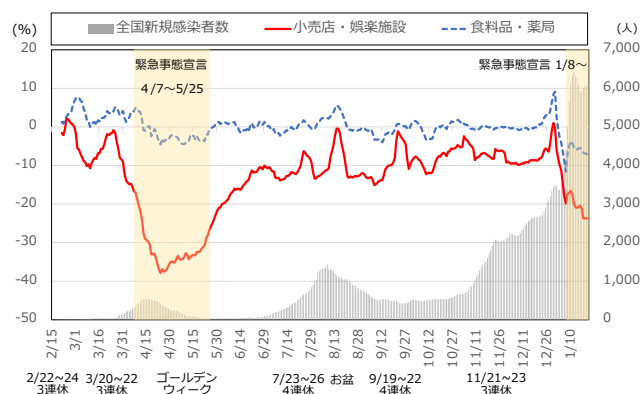
業態別の推移(前年同月比:2013年1月~2020年11月)



(注) 福井県を含む。(出所) 経済産業省「商業動態統計」

また、新型コロナウイルスの感染再拡大(参照 COVID-19 モニター)が続く中、小売店と娯楽施設、食料品店と薬局への人出は12月に年末休暇の影響で11月を上回ったが、21年1月は年始休業に加え、感染状況の更なる悪化を受けて緊急事態宣言が再発令された影響で20年5月以来の大幅な減少となっている。百貨店を中心とした販売額の減少が更に拡大し、1月の小売業販売は悪化が続くと予想される。

新規感染者数と人出の動態(2020年2月15日~21年1月22日)



(注1) 7日間後方移動平均

(注2) 人出の増加率は基準値(2020年1月3日~2月6日の5週間の曜日別中央値)と比較した変化

(出所) Google 「コミュニティ・モビリティ・レポート」より

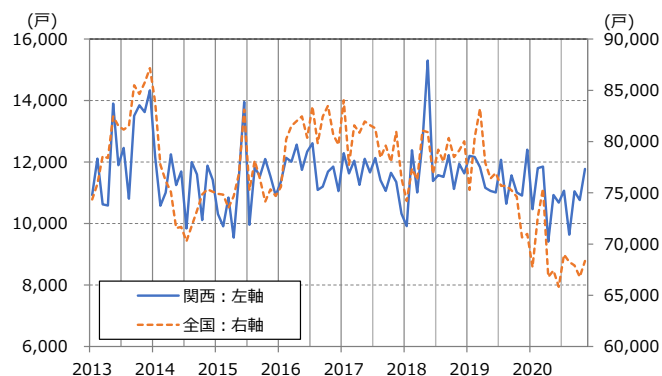
(2) 新設住宅着工の動向

関西11月の新設住宅着工戸数(原数値)は12,102戸となり、前年同月比+7.9%と8 カ月ぶりの増加。また、季節調整値(APIR 推計)は11,775戸で2 カ月ぶりに前月比増加した(同+9.4%)。利用関係別に見ると、貸家は3,618戸で同-8.3%と2 カ月連続で減少したが、持家は2,982戸で同+7.6%と2 カ月ぶり、分譲は5,155戸で同+23.5%と3 カ月連続で、それぞれ増加した。うち、マンションは3,474戸で同+43.8%と3 カ月連続で増加した。分譲マンションの大幅増加が全体の上昇に大きく寄与した。

全国11月の新設住宅着工戸数(原数値)は70,798戸となり、前年同月比-3.7%と17 カ月連続の減少となった。また、季節調整値では68,356戸となり、前月比+2.3%と4 カ月ぶりの増加。利用関係別に見ると、持家は23,199戸(同

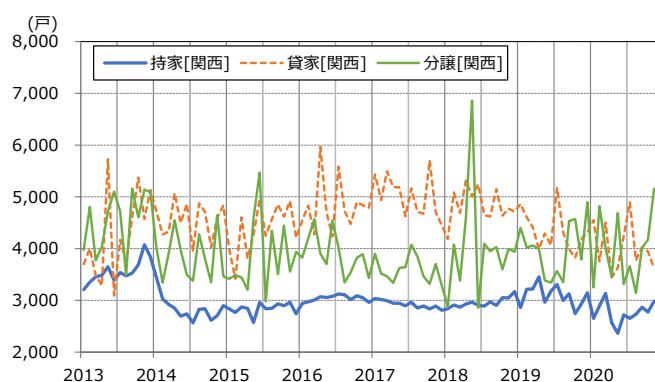
+7.8%)と、貸家は25,006戸(同+5.3%)とそれぞれ2カ月連続で増加したが、分譲は19,362戸(同-6.0%)と2カ月連続で減少した。

新設住宅着工戸数の推移(季節調整値 2013年1月~20年11月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

利用開始の推移(季節調整値 2013年1月~20年11月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

(3) マンション市場動向

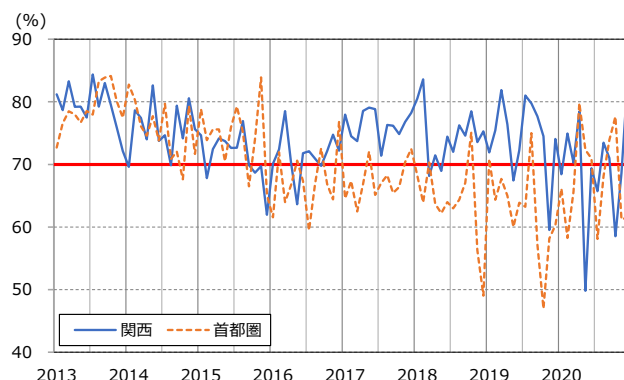
関西 12 月のマンション契約率(売却戸数/発売戸数)は83.4%(季節調整値:APIR 推計)と、前月比+14.8%ポイントと2カ月連続の上昇となり、好不況の境目(70%)を3カ月ぶりに上回った。契約率を府県別にみると(以下、原数値)、大阪府下(56.5%)は低水準となったが、発売戸数が多い京都市部(91.8%)、大阪市部(82.4%)、兵庫県下(76.5%)などが高水準であった。また、マンションの新規発売戸数は3,105戸となり、前年同月比-3.9%と3カ月ぶりの減少となった。

結果、関西の10-12月期の契約率(季節調整値:APIR 推計)は67.7%となり、前期比で-2.4%ポイントの下落となった。2020年通年の契約率は74.1%で、3年連続で低下したが、10年連続で70%を上回った。

同月の首都圏のマンション契約率は61.6%(季節調整値:APIR 推計)で、前月比+0.3%ポイントと2カ月ぶりの小幅上昇。また、好不況の境目(70%)を2カ月連続で下回った。新規発売戸数は7,362戸(前年同月比+15.2%)となり、前月(同-15.3%)から増加に転じた。

結果、首都圏の10-12月期の契約率(季節調整値:APIR 推計)は73.2%となり、前期比で+6.5%ポイントの上昇となった。2四半期ぶりの改善。2020年通年の契約率は62.5%で、5年連続で70%を下回った。

関西・首都圏のマンション契約率の推移(2013年1月~20年12月)



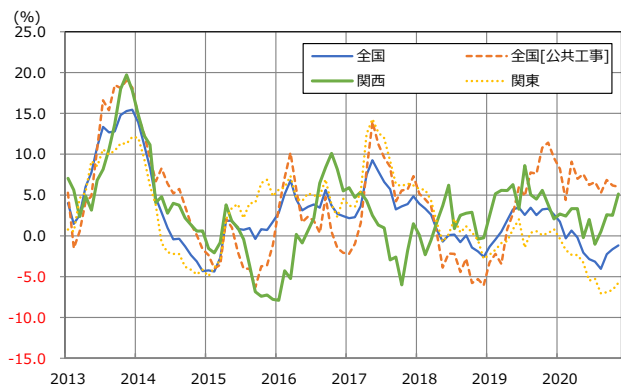
(出所) 不動産経済研究所「マンション市場動向」

(4) 建設工事

関西 11 月の建設工事出来高は6,126億円で前年同月比+5.1%と4カ月連続の増加となった。関東は1兆5,519億円で同-5.7%と11カ月連続で減少した。

全国 11 月の建設工事出来高は4兆7,423億円、前年同月比-1.2%と8カ月連続の減少。うち、公共工事は2兆2,115億円、同+6.0%と19年4月以降20カ月連続の増加だが、民間工事は2兆5,308億円、同-6.7%と15カ月連続の減少となった。

建設工事出来高の推移(前年同月比:2013年1月~20年11月)



(注) 2020年4月分より遡及改訂された値を反映している

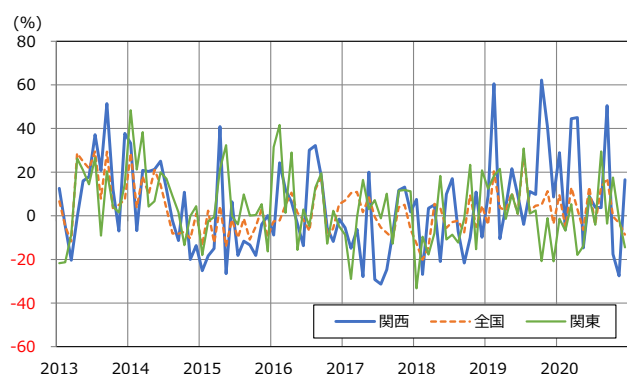
(出所)国土交通省「建設総合統計」

(5) 公共工事請負金額

関西 12 月の公共工事請負金額は 1,113 億円、前年同月比 +16.5%と 3 カ月ぶりの増加。季節調整値(APIR 推計)でみると前月比+20.2%と 3 カ月ぶりの増加となった。2020 年通年では、前年比+11.1%と 2 年連続の増加であった。

10-12 月期の関西の請負金額は前年同期比-13.0%と 8 四半期ぶりの減少。季節調整値(APIR 推計)は前期比-0.8%と 4 四半期連続の減少となった。

公共工事請負金額の推移(前年同月比: 2013 年 1 月~20 年 12 月)

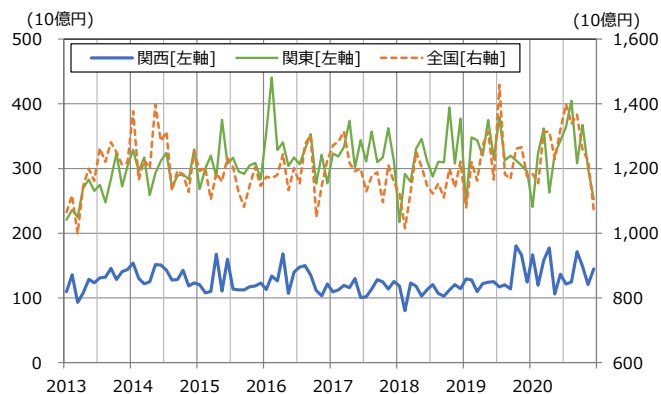


(出所)東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

全国は 7,345 億円、前年同月比-8.6%と 3 カ月連続の減少となった。季節調整値(APIR 推計)は前月比-12.3%と 3 カ月連続の減少となった。2020 年通年では全国は前年比 +3.8%と 2 年連続で増加した。

10-12 月期の全国の請負金額は前年同期比-3.4%と 9 四半期ぶりの減少。前期比-13.4%と 3 四半期ぶりの減少となった。足下、公共工事請負は低調である。

公共工事請負金額(季調値)の推移(2013 年 1 月~20 年 12 月)



(出所)東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

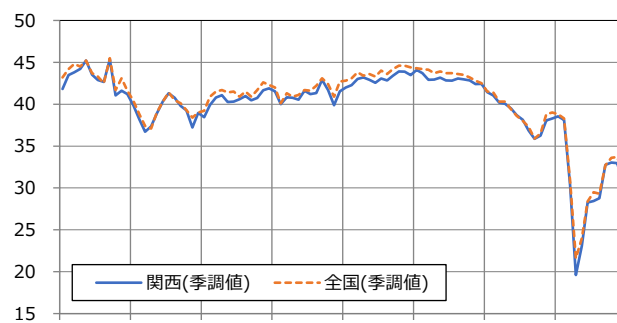
【センチメント】

(1) 消費者態度指数の動向

関西 12 月の消費者態度指数(季節調整値 : APIR 推計)は 30.7 と前月比-2.2 ポイント低下し、2 カ月連続で悪化した。12 月に入り新型コロナウイルスの感染再拡大(第 3 波)を受け、前月(同-0.1 ポイント)からマイナス幅は拡大した。

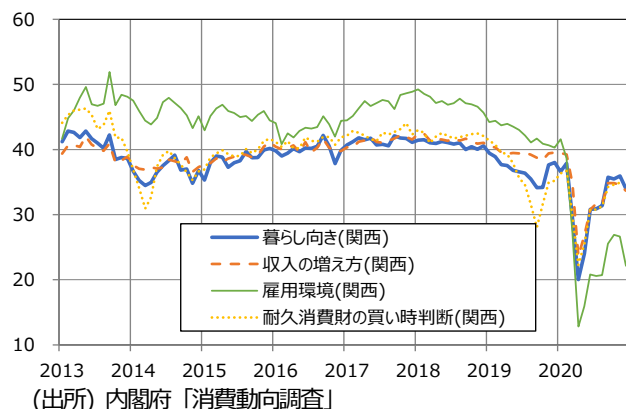
今月は同指数構成項目 4 指標すべてが前月より低下した。雇用環境指数(22.1)は前月比-4.5 ポイント(2 カ月連続)、暮らし向き指数(34.0)は同-1.9 ポイント(2 カ月ぶり)、耐久財の買い時判断指数(33.1)は同-1.8 ポイント(8 カ月ぶり)、収入の増え方指数(33.7)は同-0.9 ポイント(3 カ月連続)と悪化した。

消費者態度指数の推移(2013 年 1 月~20 年 12 月)



(出所) 内閣府「消費動向調査」

消費者態度指数構成項目の推移(2013年1月～2020年12月)



全国(季節調整値)は31.8で前月比-1.9ポイント低下し、4カ月ぶりに悪化した。新型コロナウイルスの感染再拡大が影響し、同指数を構成する4項目すべてが前月から悪化した。雇用環境指数(23.6)は前月比-2.9ポイント(2カ月連続)、耐久消費財の買い時判断指数(33.8)は同-1.9ポイント(8カ月ぶり)、暮らし向き指数(34.9)は同-1.8ポイント(4カ月ぶり)、収入の増え方指数(35.0)は同-0.7ポイント(4カ月ぶり)と悪化した。結果、内閣府は12月の基調判断を「依然として厳しいものの、持ち直しの動きが続いている」から「足踏みがみられる」と下方修正した。

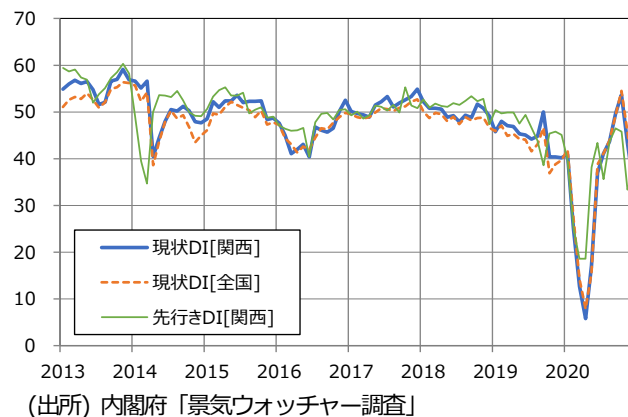
(2) 景気ウォッチャー指数の動向

関西12月の景気ウォッチャー現状判断DI(季節調整値)は34.1と前月比-9.1ポイント大幅低下し、2カ月連続の悪化となった。全国の同指数も35.5と同-10.1ポイント大幅低下し2カ月連続で悪化。関西、全国ともに、Go To キャンペーン事業の一時停止や飲食店などに対して営業時間の短縮要請がされたことで、旅行関連業や飲食業を中心に悪影響が出ている。

先行き判断DI(季節調整値)は、関西で37.5と前月比+4.1ポイント上昇し3カ月ぶりに改善した。全国の同指数も37.1と同+0.6ポイント小幅上昇し2カ月ぶりの改善。関西、全国とも先行きは改善となったが、幅広い業種で新型コロナウイルスの感染再拡大による悪影響が懸念されており、依然不透明感が強い。なお、1月14日から京都府、

大阪府、兵庫県に対し緊急事態宣言が発出されたため、来月以降の動きに注意が必要である。

景気ウォッチャー調査の推移(2013年1月～2020年12月)

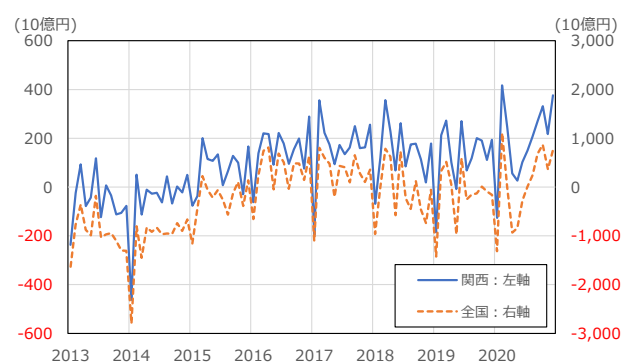


【外需関連】

(1) 貿易概況

財務省「貿易概況(速報)」によれば、関西12月の貿易収支は+3,759億円と11カ月連続の黒字。輸出は2カ月ぶりに増加に転じ、輸入は大幅減少したため、黒字幅は前年同月比+94.2%拡大した。輸出入の合計である貿易総額は同-1.4%だが、減少幅は前月(同-8.2%)から縮小した。なお、2019年9月を除けば、18年12月以降縮小が続いている。

関西・全国の貿易収支の推移(2013年1月～2020年12月)



全国12月の貿易収支は+7,510億円と6カ月連続の黒字となり、収支は前年同月差9,102億円改善した。輸入は前年比減少が続いていることに加え、輸出が2018年11月以来の増加に転じたためである。貿易総額は同-4.9%(前月:

同-7.7%)と20カ月連続の減少であった。

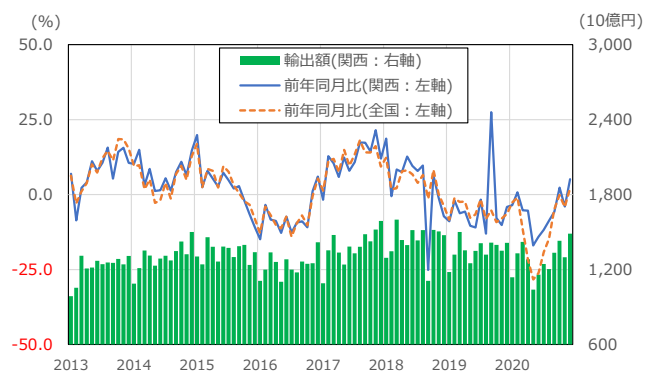
結果、2020年の貿易収支は、関西で2兆2,732億円と、6年連続の黒字となった。前年比+47.1%拡大した。全国は6,747億円と3年ぶりの黒字となった。

(2) 輸出

関西12月の輸出額(速報)は1兆4,875億円で前年同月比+5.2%増加し、2カ月ぶりのプラスとなった。財別にみれば、主に建設用・鉱山用機械、医薬品等が増加した。2020年通年の輸出額は15兆3,695億円で前年比-5.5%と2年連続の減少。マイナス幅は前年(同-5.1%)から幾分拡大した。

日本銀行「実質輸出入」によれば、12月の実質輸出(速報)は116.3(季節調整値、2015年平均=100)で前月比+1.9%となり、2カ月ぶりのプラスとなった。

関西・全国の輸出の推移(2013年1月~20年12月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

全国12月の輸出額(速報)は6兆7,062億円で、前年同月比+2.0%と25カ月ぶりの増加となった。財別にみれば、主にプラスチック、非鉄金属、半導体等製造装置等が増加した。結果、2020年通年の輸出額は68兆4,067億円となり、前年比-11.1%と2年連続の減少となった。

(3) 輸入

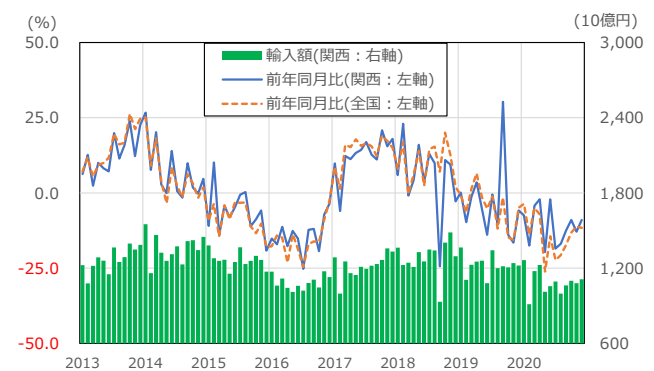
関西12月の輸入額(速報)は1兆1,116億円で、前年同月比-9.0%減少し、15カ月連続のマイナス。財別にみれば、主に原油及び粗油、天然ガス及び製造ガス等が減少した。

2020年通年の輸入額は13兆964億円となり、前年比-11.0%と2年連続の減少となった。

また、12月の実質輸入(速報)は97.9(季節調整値、2015年平均=100)で前月比+2.8%となり、2カ月ぶりのプラスとなった。

全国12月の輸入額(速報)は5兆9,552億円で、前年同月比-11.6%と20カ月連続の減少であった。財別にみれば、原粗油、石炭、航空機等が減少した。2020年通年の輸入額は67兆7,320億円となり、前年比-13.8%と2年連続の減少となった。

関西・全国の輸入の推移(2013年1月~20年12月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

(4) 地域別貿易

関西12月の貿易収支を地域別にみると、対アジア(含中国)の貿易収支は+3,578億円と11カ月連続の黒字となった。輸出額(1兆227億円)は前年同月比+4.6%と2カ月ぶりのプラスとなった。財別にみれば、非鉄金属、電気回路等の機器等が増加した。一方、輸入額(6,650億円)は同-5.9%と6カ月連続のマイナスとなった。財別にみると、石油製品、通信機等が減少した。

対中貿易収支は+321億円と2カ月ぶりの黒字となった。輸出額(4,096億円)は前年同月比+8.3%と7カ月連続のプラス。財別にみると、主にプラスチック、非鉄金属等が増加した。一方、輸入額(3,774億円)は同-1.4%(前月:同+3.8%)で2カ月ぶりのマイナス。財別にみると、通信機、がん具及び遊戯用具等が減少した。

対米貿易収支は+982 億円の黒字となった。輸出額(1,914億円)は前年同月比+9.8%(前月:同-8.5%)と10カ月ぶりの増加。財別にみれば、遊戯用具、建設用・鉱山用機械等が増加した。また、輸入額(932 億円)は同-19.9%と3 カ月連続のマイナスとなった。財別にみれば、天然ガス及び製造ガス、原油及び粗油等が減少した。

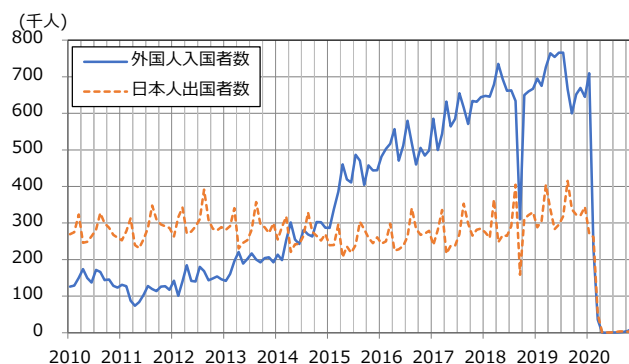
対EU(英国を除く 27 カ国ベース)貿易収支は+96 億円と2 カ月ぶりの黒字。輸出額(1,426 億円)は前年同月比+5.7%(前月:同-0.5%)と2 カ月ぶりのプラス。財別にみれば、医薬品、建設用・鉱山用機械等が増加した。また、輸入額(1,331 億円)は同-0.1%(前月:同-18.7%)と2 カ月連続のマイナス。財別にみれば、有機化合物、衣類及び同附属品等が減少した。

(5) 訪日外客数

法務省「出入国管理統計(速報値)」によれば、12月の関空への外国人入国者数は、1 万 3,552 人(前年同月比-97.9%)であった。伸びは11 カ月連続のマイナスだが、水準は2 カ月連続で1万人を超えた。2020 年通年では、101 万 1,184 人となり、1996 年(92 万 491 人)以来の低水準となった。また、伸びは前年比-87.9%と2011 年以來のマイナス(同-23.3%)に転じ、マイナス幅は最も大きくなった。なお、COVID-19 感染再拡大(第3波)と国内でも変異株が確認されたため、12月28日に10月から条件付きで緩和されていた留学生や駐在員など滞在資格を持つ外国人の新規入国が不可となった。また、11 カ国地域との間で例外的に認められていたビジネス関係の往来も1月14日に一時停止されたため、来月以降の動向には注視が必要である。

一方、日本人出国者数は3,192 人で前年同月比-99.1%と12 カ月連続で減少した。結果、2020 年通年では60 万 3,957 人(前年比-84.8%)で、5 年ぶりの大幅マイナスとなった。

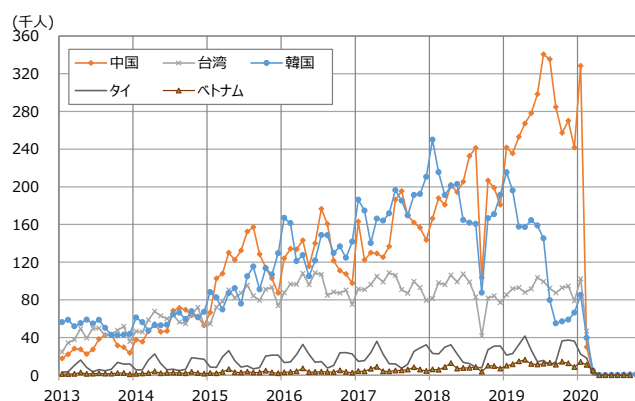
訪日外客数と出国日本人数の推移(2013 年 1 月~20 年 12 月)



(出所) 法務省「出入国管理統計」

国籍別・地域別にみれば(月報ベース)、10月の関空訪日外客の総数は5,381 人と前月(2,467 人)から増加した。ビジネス関係者や留学生など中長期の滞在資格を持つ外国人の新規入国の緩和が影響した。入国者数の上位5 カ国・地域をみれば、中国からの入国者が1,070 人(前年同月比-99.6%)と最多であった。次いで韓国が844 人(同-98.5%)、ベトナムが619 人(同-95.7%)、タイが511 人(同-98.6%)、台湾が371 人(同-99.6%)であった。伸び率をみると、韓国は29 カ月連続(2018 年6月以來)、中国、ベトナム、タイ、台湾は9 カ月連続でいずれも減少した。

地域別訪日外客数(2013 年 1 月~20 年 10 月まで)



(出所) 法務省「出入国管理統計」

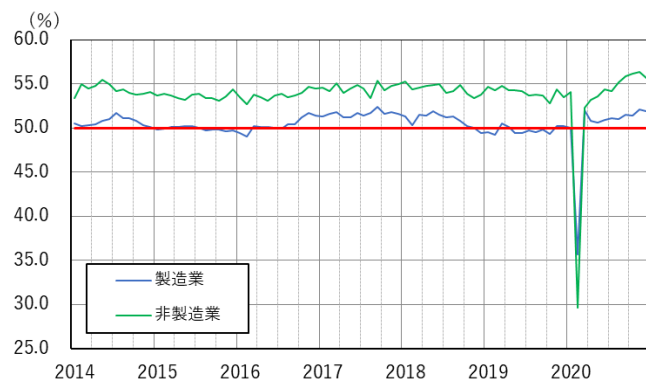
【中国景気モニター】

(1) センチメント

12月の製造業購買担当者景況指数(PMI)は51.9%となり、前月から-0.2%ポイント下落した。2カ月ぶりの悪化だが、10カ月連続で景気分岐点(50)を上回った。また、非製造業PMIは55.7%となり、同-0.7%ポイント下落し5カ月ぶりの悪化であった。

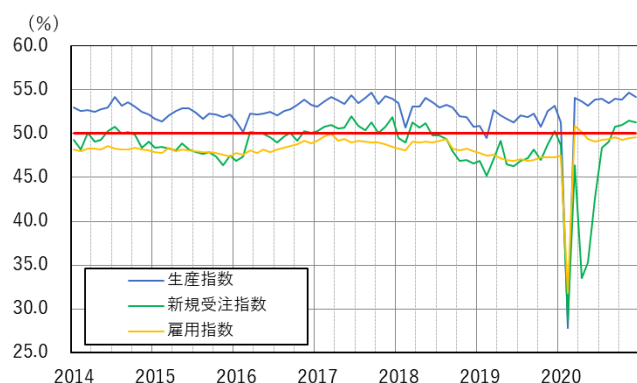
製造業PMIのうち、生産指数は54.2と前月から-0.5%ポイント下落し、2カ月ぶりの悪化。輸出新規受注指数は51.3と同-0.2%ポイント下落したが、4カ月連続で景気分岐点を上回った。雇用指数は49.6と同+0.1%ポイント上昇し、2カ月連続の改善だが、8カ月連続で景気分岐点を下回っている。

製造業・非製造業購買担当者景況指数(2014年1月~2020年12月)



(出所)中国国家統計局; CEIC データベース

製造業購買担当者景況指数(2014年1月~2020年12月)

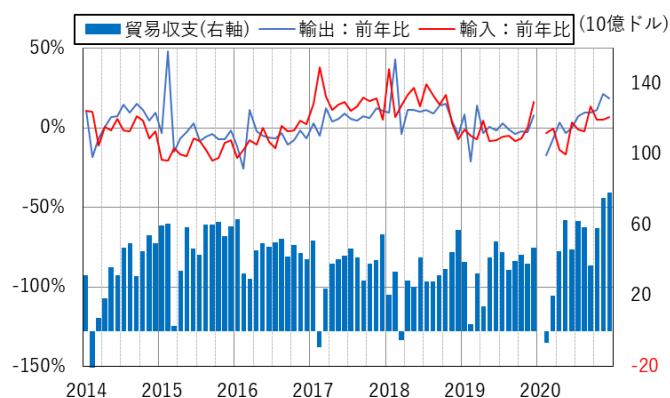


(出所)中国国家統計局; CEIC データベース

(2) 貿易動向

12月の貿易収支は781.7億ドルで10カ月連続の黒字となり、黒字幅も過去最大となった。輸出額(速報値, ドル・ベース)は2,819.3億ドルで前年同月比+18.3%と7カ月連続の増加。3カ月連続の2桁増となった(前月:同+21.1%)。また、輸入額は2,037.5億ドルで同+6.6%と4カ月連続の増加。貿易総額(輸出+輸入)は同+13.1%と7カ月連続で拡大した。

中国の貿易動向(ドル・ベース, 2014年1月~2020年12月)



(出所)中国税関; CEIC データベース

【地域別貿易状況】

地域別にみると、12月の対日貿易収支は-48.9億ドル(前月:-27.8億ドル)で、7カ月連続の赤字となった。対日輸出額は134.4億ドルとなり、前年同月比+8.2%と3カ月連続の増加。対日輸入額は183.4億ドルとなり、同+12.3%と4カ月連続の増加であった。

対韓貿易収支は-41.7億ドル(前月:-55.3億ドル)の赤字となった。対韓輸出額は117.4億ドルで前年同月比+16.4%と6カ月連続の増加。対韓輸入額は159.1億ドルとなり、同+6.9%と4カ月連続の増加であった。

対ASEAN貿易収支は120.7億ドル(前月:107.5億ドル)の黒字となった。対ASEAN輸出額は444.3億ドルで前年同月比+18.4%と7カ月連続の増加。対ASEAN輸入額は323.6億ドルで同+21.7%と7カ月連続の増加であった。

対米貿易収支は299.2億ドル(前月:374.2億ドル)の黒字

となり、黒字幅は 6 カ月連続で拡大した(前年同月比+28.1%)。対米輸出額は465.0 億ドルで同+34.5%と 7 カ月連続で増加し、6 カ月連続で 2 桁の伸びとなった。また、対米輸入額は 165.9 億ドルで、同+47.7%と 7 カ月連続の増加であった。

対 EU 貿易収支は 135.2 億ドル(前月:113.6 億ドル)の黒字となった。対 EU 輸出額は 420.6 億ドルで前年同月比+4.3%と 2 カ月連続の増加。また、対 EU 輸入額は 285.4 億ドルとなり、同+15.5%と 4 カ月連続で増加した。

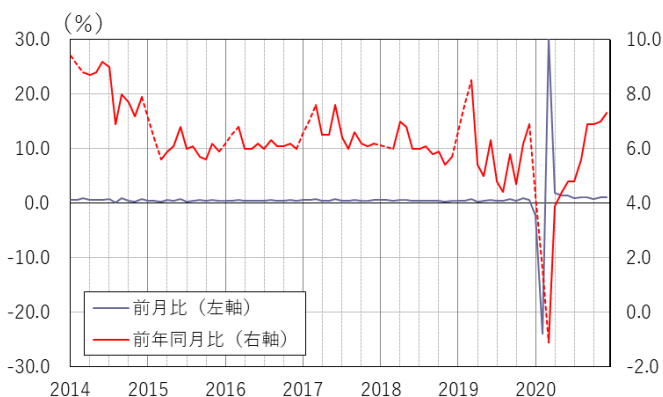
貿易シェア上位の ASEAN(1 位)、EU (2 位)と米国(3 位)の貿易総額をみると、ASEANや米国は 7 カ月連続で拡大し、EU は 2 カ月連続の拡大であった。

(3) 工業生産

12 月の工業生産は前月比+1.1%上昇し、伸びは前月から+0.07%ポイント小幅加速した。また、前年同月比では+7.3%上昇し、伸びは前月から+0.3%ポイント加速した。

産業別に見ると、医薬製造業(前年同月比+16.9%)、電気機械・機材製造業(同+15.6%)、金属製品製造業(同+13.0%)、パソコン・通信設備製造業(同+11.4%)などが高い伸びを示した。一方、有色金属圧延加工業(同+3.8%)、食品製造業(同+2.4%)、農業副食品加工業(同+1.5%)などは比較的低い伸びにとどまった。

工業生産指数(2014 年 1 月~20 年 12 月)



(注)各年の 1-2 月は協会の公表のため線形補完を行っている

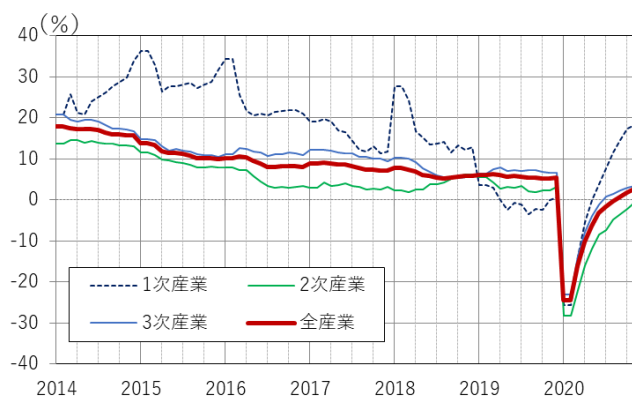
(出所)中国国家统计局; CEIC データベース

(4) 固定資産投資

2020 年の累積固定資産投資(名目)は前年比+2.9%となり、1-11 月期(同+2.6%)から 0.3%ポイント上昇。4 カ月連続で加速した。

産業別にみると、第 1 次産業は前年比+19.5%増加し、伸びは前月(同+18.2%)から加速した。第 2 次産業は同+0.1%と 12 カ月ぶりにプラスに転じた。第 3 次産業は同+3.6%と 6 カ月連続で増加し、伸びは前月(同+3.5%)から幾分か加速している。

固定資産投資(産業別)累積伸び率(2014 年 1 月~20 年 12 月)



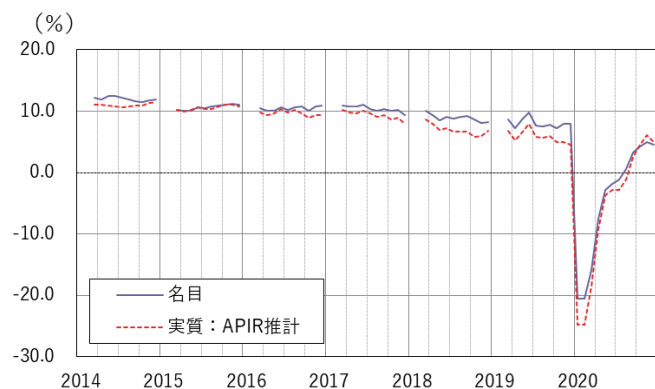
(出所)中国国家统计局; CEIC データベース

(5) 消費

12 月の社会消費品小売総額(名目)は 4.06 兆円で前年同月比+4.6%増加した。伸びは前月(同+5.0%)からやや減速したが、5 カ月連続のプラスであった。また、社会消費品小売総額の実質値(APIR 推計)をみると、同+4.9%と 4 カ月連続で増加したが、前月(同+6.1%)と比べて伸びは減速した。

中でも、電子商取引の社会消費品小売総額は 1.2 兆円で、前年同月比+7.6%と 10 カ月連続の増加。なお、電子商取引が社会消費品小売総額全体に占めるシェアは 30.1%となり、前年同月から 0.8%ポイント上昇した。実店舗から電子商取引へのシフトが続いている。

社会消費品小売総額(2014年1月～20年12月)



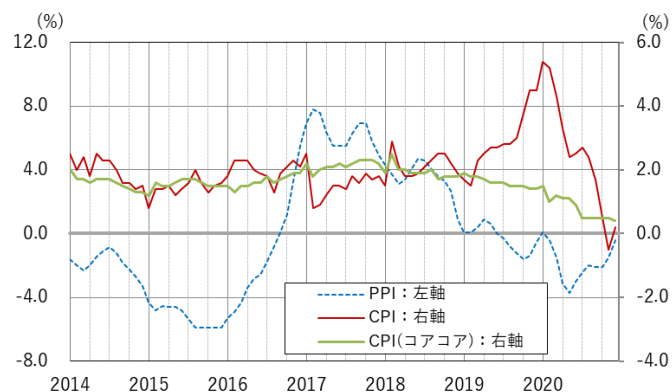
(出所)中国国家统计局; CEIC データベース

(6) 物価水準

12月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+0.2%で、前月から+0.7%ポイントと5カ月ぶりに加速した。一方、食料・エネルギーを除く消費者物価コアコア指数は同+0.4%だが、伸びは5カ月ぶりに減少した。

また、生産者物価指数(PPI)は、前年同月比-0.4%と11カ月連続の下落だが、下落幅は前月から1.1%ポイント縮小した。

消費者物価指数・生産者物価指数(2014年1月～20年12月)



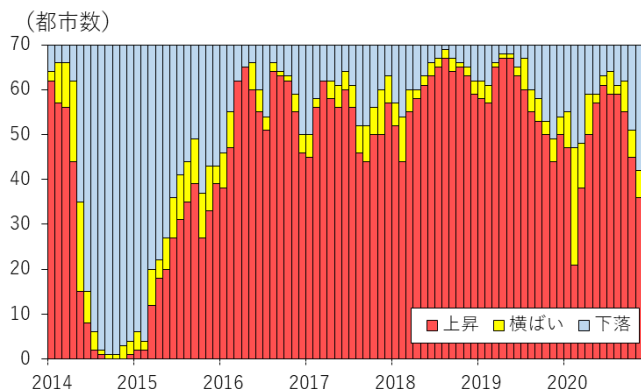
(出所)中国国家统计局; CEIC データベース

(7) 不動産市場

12月の不動産市場は、前月よりやや回復した。新築住宅価格をみると、中国主要70都市のうち、住宅価格が上昇した都市数は42で前月から6都市増加(6カ月ぶり)。一方、

下落した都市数は22で前月から6都市減少(3カ月ぶり)。また、横ばいの都市数は6で前月と横ばいであった。

新築住宅価格の主要都市集計(2014年1月～20年12月)

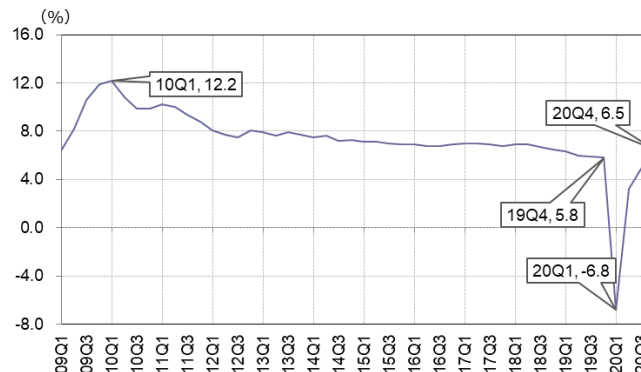


(出所)中国国家统计局; CEIC データベース

(8) GDP

10-12月期の実質GDP成長率は前年同期比+6.5%で、7-9月期から+1.6%ポイント上昇した。3四半期連続のプラス。前期比は+2.6%で、7-9月期より-0.4%ポイント低下した。2020年の実質成長率は前年比+2.3%となり、主要国では唯一プラスの見込みとなろう。

実質GDP成長率の推移(2009年Q1～20年Q4)



(出所)中国国家统计局; CEIC データベース

産業別に見ると、10-12月期の第1次産業の成長率は前年同期比+4.1%、第2次産業は同+6.8%、第3次産業は同+6.7%となった。伸びは前期から0.2%ポイント、0.8%ポイント、2.4%ポイントと、いずれも3四半期連続で回復した。

(9) 今月の中国経済レビュー

中国経済は、米中貿易摩擦の背景にここ数年間減速傾向が続いている。さらに、19 年年末に新型コロナウイルスが発見され、政府は強力な封じ込め策を打ち出した。これは幅広い経済活動に大きな影響を与えた結果、20 年 1-3 月期では歴史的なマイナス成長(GDP 前年同比-6.8%)となった。3 月以降、感染拡大の収束とともに経済活動の正常化が進み、20 年通年では主要国で唯一プラス成長(同+2.3%)の見込みとなっている。このため GDP は初めて 100 兆元の大台を超えた。

なお、海外では感染拡大が止まらず、主要輸出先の多くで、医療機器や在宅勤務用製品の需要が高まり、11 月と 12 月は史上最大の貿易黒字を記録した。一方、消費をみれば、通販・デジタル消費の好調に関わらず、外出制限や消費者心理の悪化などによる外出型消費の大幅減少したため、一人あたり年間消費支出は前年比-1.6%減少した。

10 月に開催された中国共産党五中全会では、内需を拡大し自力で安定成長と高水準の対外開放を堅持する「内外経済双循環」の中長期発展路線を固めた。11 月にはインドを除く 15 カ国が RCEP 協定に署名した。同協定構成国は、中国の貿易総額の約 3 割を占めており、中でも ASEAN は EU とアメリカを抜いて中国の最大な貿易相手となった。12 月、中国と欧州連合は投資協定を結ぶことで大筋合意した。互いの市場に企業の参入がしやすくなり、世界 2 位と 3 位の経済規模を持つ経済体の結びつきが一層強まることが期待されている。

足下の状況について、国内では景気回復のばらつきや一部地域における新型コロナの再発、さらに海外環境の不確実性の高まりなどから、景気先行きを注視すべきである。

Contact : 木下祐輔・野村亮輔

Tel. 06-6485-7694

E-mail. contact@apir.or.jp

【主要月次統計】

月次統計	19/12M	20/1M	20/2M	20/3M	20/4M	20/5M	20/6M	20/7M	20/8M	20/9M	20/10M	20/11M	20/12M
生産													
〔関西〕鉱工業生産(季節調整値、15年=100)	95.2	99.7	99.0	97.9	88.6	80.7	83.1	89.1	88.7	90.8	92.5	95.9	UN
〔関西〕鉱工業生産(季節調整値、前月比)	1.5	4.7	-0.7	-1.1	-9.5	-8.9	3.0	7.2	-0.4	2.4	1.9	3.7	UN
〔関西〕〃出荷指数(季節調整値、15年=100)	97.4	96.7	100.4	98.2	87.0	77.6	83.1	89.2	88.1	91.3	96.8	97.7	UN
〔関西〕〃出荷指数(季節調整値、前月比)	1.2	-0.7	3.8	-2.2	-11.4	-10.8	7.1	7.3	-1.2	3.6	6.0	0.9	UN
〔関西〕〃在庫指数(季節調整値、15年=100)	103.9	105.6	103.5	104.7	103.5	105.0	101.2	98.3	96.1	96.8	95.1	94.0	UN
〔関西〕〃在庫指数(季節調整値、前月比)	-0.1	1.6	-2.0	1.2	-1.1	1.4	-3.6	-2.9	-2.2	0.7	-1.8	-1.2	UN
〔全国〕鉱工業生産(季節調整値、15年=100)	97.9	99.8	99.5	95.8	86.4	78.7	80.2	87.2	88.1	91.5	95.2	94.7	UN
〔全国〕鉱工業生産(季節調整値、前月比)	0.2	1.9	-0.3	-3.7	-9.8	-8.9	1.9	8.7	1.0	3.9	4.0	-0.5	UN
〔全国〕〃出荷指数(季節調整値、15年=100)	97.0	97.9	98.9	93.2	84.3	76.8	80.5	85.8	87.1	90.5	94.9	93.8	UN
〔全国〕〃出荷指数(季節調整値、前月比)	0.2	0.9	1.0	-5.8	-9.5	-8.9	4.8	6.6	1.5	3.9	4.9	-1.2	UN
〔全国〕〃在庫指数(季節調整値、15年=100)	104.0	106.2	104.4	106.4	106.1	103.3	100.8	99.3	98.0	97.5	95.7	94.3	UN
〔全国〕〃在庫指数(季節調整値、前月比)	0.4	2.1	-1.7	1.9	-0.3	-2.6	-2.4	-1.5	-1.3	-0.5	-1.8	-1.5	UN
労働													
〔関西〕完全失業率(季節調整値)	2.3	2.6	2.7	3.1	3.2	2.8	3.0	3.1	3.1	3.0	3.2	3.1	UN
〔関西〕完全失業率(原数値)	2.2	2.4	2.7	3.1	3.1	2.9	3.1	3.2	3.2	3.3	3.3	2.9	UN
〔全国〕完全失業率(季節調整値)	2.2	2.4	2.4	2.5	2.6	2.9	2.8	2.9	3.0	3.0	3.1	2.9	UN
〔関西〕有効求人倍率(季節調整値)	1.59	1.50	1.48	1.42	1.33	1.20	1.12	1.07	1.04	1.03	1.02	1.03	UN
〔全国〕有効求人倍率(季節調整値)	1.57	1.49	1.45	1.39	1.32	1.20	1.11	1.08	1.04	1.03	1.04	1.06	UN
〔関西〕新規求人倍率(季節調整値)	2.57	2.16	2.38	2.38	1.95	1.96	1.83	1.75	1.93	2.16	1.85	2.11	UN
〔全国〕新規求人倍率(季節調整値)	2.44	2.04	2.22	2.26	1.85	1.88	1.72	1.72	1.82	2.02	1.82	2.02	UN
〔関西〕名目現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	-1.2	-0.6	-1.0	-1.3	-3.3	-3.7	-3.8	-2.6	-2.9	-1.5	-1.7	UN	UN
〔関西〕実質現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	-2.2	-1.4	-1.6	-1.8	-3.6	-4.1	-4.1	-3.1	-3.2	-1.7	-1.4	UN	UN
〔全国〕現金給与総額(前年同月比%)	-0.2	1.2	0.7	0.0	-0.6	-2.3	-2.0	-1.5	-1.3	-0.9	-0.7	0.0	UN
小売													
〔関西〕大型小売店販売額(10億円)	392.6	315.2	270.3	280.9	223.4	239.1	293.7	304.7	297.4	275.2	288.7	296.7	UN
〔関西〕大型小売店販売額(前年同月比%、全店)	-3.6	-2.1	-4.5	-14.5	-28.6	-23.9	-7.8	-7.8	-6.3	-18.6	-1.2	-7.7	UN
〔全国〕大型小売店販売額(10億円)	2,023.4	1,606.4	1,438.9	1,621.9	1,345.0	1,452.9	1,678.9	1,691.8	1,688.2	1,568.0	1,630.3	1,672.2	UN
〔全国〕大型小売店販売額(前年同月比%、全店)	-2.8	-1.6	0.3	-8.8	-18.6	-13.6	-2.3	-3.2	-1.2	-12.8	4.0	-3.5	UN
住宅・建設													
〔関西〕新設住宅着工(原数値、戸数)	12,043	9,758	10,978	11,646	10,030	10,131	10,982	11,782	9,716	11,318	11,061	12,102	UN
〔関西〕新設住宅着工(原数値、前年同月比%)	6.0	-14.2	-2.9	0.2	-15.7	-1.2	-3.0	-8.3	-9.5	-4.5	-2.2	7.9	UN
〔全国〕新設住宅着工(原数値、戸数)	72,174	60,341	63,105	70,729	69,568	63,839	71,101	70,244	69,101	70,186	70,685	70,798	UN
〔全国〕新設住宅着工(原数値、前年同月比%)	-7.9	-10.1	-12.3	-7.6	-12.4	-12.0	-12.8	-11.3	-9.1	-9.9	-8.3	-3.7	UN
〔関西〕新設住宅着工(季節調整値、戸数)	12,406	10,469	11,804	11,852	9,411	10,927	10,682	11,070	9,635	11,050	10,765	11,775	UN
〔関西〕新設住宅着工(季節調整値、前月比%)	13.7	-15.6	12.8	0.4	-20.6	16.1	-2.2	3.6	-13.0	14.7	-2.6	9.4	UN
〔全国〕新設住宅着工(季節調整値、戸数)	70,990	67,744	72,615	75,420	66,786	67,421	65,826	68,974	68,255	67,910	66,793	68,356	UN
〔全国〕新設住宅着工(季節調整値、前月比%)	0.5	-4.6	7.2	3.9	-11.4	1.0	-2.4	4.8	-1.0	-0.5	-1.6	2.3	UN
〔関西〕マンション契約率(季節調整値)	74.1	68.4	74.9	70.3	78.4	49.8	69.4	65.7	73.5	71.0	58.5	68.6	0.0
〔関西〕マンション契約率(原数値)	71.0	66.8	75.3	69.2	77.9	50.0	70.4	67.4	78.2	69.2	58.0	69.3	0.0
〔首都圏〕マンション契約率(季節調整値)	60.3	66.1	58.3	65.6	79.8	72.3	70.9	58.1	68.1	73.9	77.7	61.2	0.0
〔首都圏〕マンション契約率(原数値)	61.3	63.0	59.3	70.0	78.9	72.3	73.2	62.4	68.5	73.4	70.4	58.1	0.0
〔関西〕建設工事(総合、10億円)	598.3	602.3	596.9	593.6	517.1	492.9	521.0	523.9	536.5	568.6	584.1	612.6	UN
〔関西〕建設工事(総合、前年同月比%)	2.1	2.7	2.4	3.3	3.3	-0.2	2.0	-1.0	0.5	2.6	2.5	5.1	UN
〔全国〕建設工事(総合、10億円)	4,840.1	4,771.0	4,627.7	4,666.7	3,873.7	3,701.2	3,887.8	4,000.8	4,170.9	4,458.8	4,658.5	4,742.3	UN
〔全国〕建設工事(総合、前年同月比%)	2.6	1.8	-0.3	0.7	-0.2	-2.1	-2.9	-3.2	-4.0	-2.3	-1.6	-1.2	UN
〔全国〕建設工事(公共工事、10億円)	2,136.0	2,135.5	2,055.8	2,134.0	1,492.6	1,387.7	1,521.6	1,594.1	1,730.9	1,960.7	2,129.6	2,211.5	UN
〔全国〕建設工事(公共工事、前年同月比%)	9.5	8.2	4.4	9.1	7.0	7.6	6.2	6.6	5.3	6.8	6.2	6.0	UN
〔関西〕公共工事前払保証額(10億円)	95.5	92.0	74.8	157.9	319.9	120.8	160.4	140.6	109.9	180.6	156.2	96.5	111.3
〔関西〕公共工事前払保証額(前年同月比%)	8.6	28.9	-6.4	44.5	45.0	-14.7	9.0	3.9	3.7	50.5	-17.6	-27.6	16.5
〔全国〕公共工事前払保証額(10億円)	803.8	641.5	699.4	1,487.0	2,305.4	1,329.1	1,638.6	1,543.2	1,300.9	1,493.2	1,342.6	881.4	734.5
〔全国〕公共工事前払保証額(前年同月比%)	-3.6	9.6	-5.4	12.9	3.2	-6.4	13.2	-4.1	13.2	17.1	-0.4	-3.3	-8.6
消費者心理													
〔関西〕消費者態度指数(季節調整値)	38.3	38.6	38.1	30.4	19.6	23.1	28.3	28.5	28.8	32.8	33.0	33.0	30.7
〔関西〕〃暮らし向き(季節調整値)	38.0	36.6	37.9	29.5	20.0	24.0	30.8	30.9	31.4	35.8	35.5	36.0	34.0
〔関西〕〃収入の増え方(季節調整値)	39.5	39.5	39.2	34.7	23.6	26.8	30.8	31.7	31.7	34.9	34.9	34.6	33.7
〔関西〕〃雇用環境(季節調整値)	40.3	41.6	38.7	27.3	12.8	15.9	20.8	20.6	20.7	25.5	26.9	26.6	22.1
〔関西〕〃耐久消費財の買い時判断(季節調整値)	35.2	36.3	36.7	29.8	22.3	25.5	30.8	30.8	31.3	34.2	34.6	34.9	33.1
〔全国〕消費者態度指数(季節調整値)	39.0	38.8	38.3	30.9	21.6	24.0	28.4	29.5	29.3	32.7	33.6	33.7	31.8
景況感													
〔関西〕景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	40.2	40.9	25.1	12.7	5.8	17.1	37.0	41.1	43.7	49.7	53.7	43.2	34.1
〔関西〕景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	45.1	39.9	25.1	18.6	18.6	38.2	43.4	35.6	43.7	46.5	45.8	33.4	37.5
〔全国〕景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	39.7	41.9	27.4	14.2	7.9	15.5	38.8	41.1	43.9	49.3	54.5	45.6	35.5
〔全国〕景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	45.5	41.8	24.6	18.8	16.6	36.5	44.0	36.0	42.4	48.3	49.1	36.5	37.1
国際貿易													
〔関西〕純輸出(10億円)	193.5	-126.1	417.0	245.2	55.8	26.8	102.3	150.2	206.7	271.0	331.5	217.0	375.9
〔関西〕輸出(10億円)	1,414.4	1,137.7	1,330.0	1,421.9	1,281.8	1,038.7	1,159.7	1,244.5	1,204.9	1,334.0	1,430.8	1,298.2	1,487.5
〔関西〕輸出(前年同月比%)	-4.1	-3.6	0.8	-5.2	-5.4	-17.0	-14.1	-11.8	-8.7	-5.7	2.3	-4.0	5.2
〔関西〕輸入(10億円)	1,220.9	1,263.8	913.1	1,176.7	1,226.0	1,011.9	1,057.4	1,094.3	998.2	1,063.0	1,099.3	1,081.2	1,111.6
〔関西〕輸入(前年同月比%)	-5.8	-7.4	-17.5	-4.2	-2.1	-19.6	-2.1	-18.5	-16.9	-12.5	-9.0	-12.9	-9.0

注：鉱工業生産 輸送機械工業は鋼船・鉄道車両を除く。

【Release Calendar】

Monday	Tuesday	Wednesday	Thursday	Friday
21-Dec	22-Dec 近畿地域 鉱工業生産動向 (10月:確報) 毎月勤労統計調査 (10月:確報) 百貨店免税売上 (11月)	23-Dec	24-Dec	25-Dec 労働力調査(11月) 一般職業紹介状況 (11月) 商業動態統計 (11月:速報) 建築着工統計調査 (11月) 全国貿易統計 (10月:確報) 全国貿易統計 (11月:確・速報) 出入国管理統計(9月)
28-Dec 全国鉱工業指数 (11月:速報)	29-Dec	30-Dec	31-Dec 中国 PMI (12月)	1-Jan 元旦
4-Jan	5-Jan	6-Jan 消費動向調査 (12月)	7-Jan 毎月勤労統計調査 (11月:速報) 百貨店・スーパー販売 状況(11月:速報)	8-Jan 近畿圏貿易概況 (10月:確報) 近畿圏貿易概況 (11月:確・速報)
11-Jan 成人の日 中国 CPI (12月)	12-Jan 景気ウォッチャー調査 (12月)	13-Jan	14-Jan	15-Jan 近畿地域 鉱工業生産動向 (11月:速報) 商業動態統計 (11月:確報) 公共工事前払保証額 統計(12月) 出入国管理統計 (12月:速報) 中国不動産市場(12月)
18-Jan 全国鉱工業指数 (11月:確報) 中国工業生産(12月) 中国固定資産投資 (12月) 中国消費小売総額 (12月)	19-Jan 中国 GDP (10-12月期)	20-Jan 建設総合統計 (11月)	21-Jan 全国貿易統計 (12月:速報) 近畿圏貿易概況 (12月:速報)	22-Jan 百貨店免税売上 (12月)
25-Jan マンション市場動向 (12月) 実質輸出入 (12月) 出入国管理統計 (11月)	26-Jan 近畿地域 鉱工業生産動向 (11月:確報) 毎月勤労統計調査 (11月:確報)	27-Jan	28-Jan 商業動態統計 (12月:速報) 全国貿易統計 (11月:確報) 全国貿易統計 (12月:確・速報)	29-Jan 全国鉱工業指数 (12月:速報) 労働力調査(12月) 一般職業紹介状況 (12月) 建築着工統計調査 (12月) 消費動向調査(1月)

*印は公表日が翌日であることを示す。